

基本計画書

基本計画										
事項		記入欄							備考	
計画の区分		研究科の設置								
フリガナ設置者		ガッコウホリゾンガクシユウイン 学校法人学習院								
フリガナ大学の名称		ガクシユウインダクガクダクイン 学習院大学大学院								
大学本部の位置		東京都豊島区目白一丁目5番1号								
大学の目的		本大学は、総記の精神（本院はすべて社会的地位や身分にかかわらず広く男女学生を教育することを本旨として、教育基本法及び学校教育法に基づいて次の諸学校の学則の定めるところによつてこれらの男女に幼児の保育から大学教育に至る一貫した教養を与え、高潔な人格、確乎とした識見並びに近代人にふさわしい健全で豊かな思想感情を培い、これによつて人類と祖国とに奉仕する人材を育成することを目的とする。）に基づき精深な学術の理論と応用とを研究教授し、有用な人材を育成し、もって文化の創造発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。 本大学院は学部教育の基礎の上に、高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、文化の進展と人類の福祉に寄与することを目的とする。								
新設研究科等の目的		国際社会科学研究科では、現代の経済社会において求められる人材、すなわち専門知識、データ分析能力、課題設定と解決力、論理的思考力、創造力を備え、国際的な視野を持って様々な社会の変化に主体的且つ柔軟に対応できる専門家及びリーダーシップ層の養成を目的とする。								
新設研究科等の概要	新設研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】 国際社会科学部
	国際社会科学研究科 国際社会科学専攻 修士課程	年	人	年次人 —	人	修士（社会科学）	経済学関係	年月 第 年次 令和8年4月 第1年次	東京都豊島区目白一丁目5番1号	
	計		6	—	12					
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		学習院大学大学院 政治学研究科（令和7年4月届出予定） 政治学専攻（M）〔定員減〕（△5）（令和8年4月） 政治学専攻（D）〔定員減〕（△2）（令和8年4月） 学習院女子大学大学院 国際文化交流研究科（廃止） 国際文化交流専攻（M）（△10） ※令和8年4月学生募集停止 学習院大学大学院 国際文化交流研究科（令和7年3月認可申請） 国際文化交流専攻（M）（10） 学習院女子大学 国際文化交流学部（廃止） 日本文化学科（△140） （3年次編入学定員）（△5） 国際コミュニケーション学科（△170） （3年次編入学定員）（△5） 英語コミュニケーション学科（△45） ※令和8年4月学生募集停止 学習院大学 国際文化交流学部（令和7年3月認可申請） 日本文化学科（140） （3年次編入学定員）（5） 国際コミュニケーション学科（170） （3年次編入学定員）（5） 英語コミュニケーション学科（45）								
教育課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数					修了要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計					
	国際社会科学研究科 国際社会科学専攻 修士課程	17科目	18科目	0科目	35科目	30単位				
研究科等の名称		専任教員					助手	専任教員以外の教員 （助手を除く）		
		教授	准教授	講師	助教	計				
新設 分	国際社会科学研究科 国際社会科学専攻 修士課程	人 16 (16)	人 1 (1)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 17 (17)	人 0 (0)	人 4 (4)	令和8年4月開設として令和7年3月認可申請	
	国際文化交流研究科 国際文化交流専攻 修士課程	31 (31)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	31 (31)	0 (0)	16 (16)		
	計	47 (47)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	48 (48)	0 (0)	— (—)		

既	法学研究科 法学専攻 博士前期課程	18 (18)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	0 (0)	博士前期課程と博士後期課程で重複者がいるため、「計・合計」は実数を記載
	政治学研究科 政治学専攻 博士前期課程	18 (18)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	4 (4)	
	経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	15 (16)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	17 (18)	0 (0)	1 (1)	
	経営学研究科 経営学専攻 博士前期課程	15 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (16)	0 (0)	2 (2)	
	人文科学研究科 哲学専攻 博士前期課程	4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	
	人文科学研究科 美術史学専攻 博士前期課程	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	
	人文科学研究科 史学専攻 博士前期課程	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	19 (19)	
	人文科学研究科 日本語日本文学専攻 博士前期課程	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	18 (18)	
	人文科学研究科 英語英米文学専攻 博士前期課程	9 (9)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	12 (12)	
	人文科学研究科 ドイツ語ドイツ文学専攻 博士前期課程	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	13 (13)	
	人文科学研究科 フランス文学専攻 博士前期課程	4 (4)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	14 (14)	
	人文科学研究科 心理学専攻 博士前期課程	4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	12 (12)	
	人文科学研究科 臨床心理学専攻 博士前期課程	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	23 (23)	
	人文科学研究科 教育学専攻 博士前期課程	10 (10)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	21 (21)	
	人文科学研究科 アーカイブズ学専攻 博士前期課程	5 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	6 (6)	0 (0)	29 (29)	
	人文科学研究科 身体表象文化学専攻 博士前期課程	5 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	6 (6)	0 (0)	16 (16)	
	自然科学研究科 物理学専攻 博士前期課程	7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	6 (6)	
	自然科学研究科 化学専攻 博士前期課程	8 (8)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	7 (7)	
	自然科学研究科 数学専攻 博士前期課程	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	9 (9)	
	自然科学研究科 生命科学専攻 博士前期課程	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	1 (1)	
設	法学研究科 法学専攻 博士後期課程	26 (26)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	0 (0)	
	政治学研究科 政治学専攻 博士後期課程	18 (18)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	4 (4)	
	経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	15 (16)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	17 (18)	0 (0)	1 (1)	
	経営学研究科 経営学専攻 博士後期課程	15 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (16)	0 (0)	2 (2)	
	人文科学研究科 哲学専攻 博士後期課程	4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	
	人文科学研究科 美術史学専攻 博士後期課程	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	
	人文科学研究科 史学専攻 博士後期課程	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	19 (19)	
	人文科学研究科 日本語日本文学専攻 博士後期課程	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	18 (18)	
	人文科学研究科 英語英米文学専攻 博士後期課程	9 (9)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	12 (12)	
	人文科学研究科 ドイツ語ドイツ文学専攻 博士後期課程	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	13 (13)	
	人文科学研究科 フランス文学専攻 博士後期課程	4 (4)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	14 (14)	
	人文科学研究科 心理学専攻 博士後期課程	4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	12 (12)	
	人文科学研究科 臨床心理学専攻 博士後期課程	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	23 (23)	
	人文科学研究科 教育学専攻 博士後期課程	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	21 (21)	
	人文科学研究科 アーカイブズ学専攻 博士後期課程	5 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	6 (6)	0 (0)	29 (29)	
	人文科学研究科 身体表象文化学専攻 博士後期課程	5 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	6 (6)	0 (0)	16 (16)	
	自然科学研究科 物理学専攻 博士後期課程	7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	6 (6)	
	自然科学研究科 化学専攻 博士後期課程	8 (8)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	7 (7)	

分	自然科学研究科 数学専攻 博士後期課程		9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	9 (9)		
	自然科学研究科 生命科学専攻 博士後期課程		8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	1 (1)		
	計		177 (179)	18 (18)	0 (0)	2 (2)	197 (199)	0 (0)	－ (－)		
	合 計		224 (226)	19 (19)	0 (0)	2 (2)	245 (247)	0 (0)	－ (－)		
職 種			専 属			その他			計		
事 務 職 員			人			人			人		
技 術 職 員			91 (91)			97 (97)			188 (188)		
図 書 館 職 員			14 (14)			10 (10)			24 (24)		
そ の 他 の 職 員			20 (20)			6 (6)			26 (26)		
指 導 補 助 者			0 (0)			0 (0)			0 (0)		
計			125 (125)			113 (113)			238 (238)		
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計		学習院高等科と共用（収容定員：600人）（面積基準：8,400㎡） 学習院中等科の共用（収容定員：600人）（面積基準：7,200㎡） 学習院女子高等科と共用（収容定員：600人）（面積基準：8,400㎡） 学習院女子中等科と共用（収容定員：600人）（面積基準：7,200㎡） 学習院幼稚園と共用（収容定員：104人）（面積基準：480㎡）
	校 舎 敷 地		104,911㎡		6,018㎡		34,391㎡		145,320㎡		
	そ の 他		72,289㎡		17,588㎡		34,450㎡		124,327㎡		
	合 計		177,200㎡		23,606㎡		68,841㎡		269,647㎡		
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計		学習院女子高等科と共用（収容定員：600人）（面積基準：3,840㎡） 学習院女子中等科と共用（収容定員：600人）（面積基準：3,720㎡）
			111,799㎡ (111,799㎡)		6,560㎡ (6,560㎡)		16,831㎡ (16,831㎡)		135,190㎡ (135,190㎡)		
講義室等・新設研究科等の 専任教員研究室			講義室		実験・実習室		演習室		新設研究科等の 専任教員研究室		
			130室		44室		15室		17室		
図 書 ・ 設 備	新設研究科等の名称		図 書		学術雑誌		機械・器具	標 本	大学等全体での共用分 図書1,570,377〔うち外国書〕691,097 電子図書37,312〔うち外国書〕33,948 学術雑誌43,249〔うち外国書〕24,726 電子ジャーナル12,979〔うち外国書〕12,945 機器・器具4,864点 標本32点		
			〔うち外国書〕		〔うち外国書〕						
	冊		種		点		点				
	電子図書		電子ジャーナル								
国際社会科学研究科 国際社会科学専攻 修士課程			502,439〔90,691〕 (493,308〔87,656〕)	4,250〔3,017〕 (4,094〔2,923〕)	24,875〔16,283〕 (24,784〔16,217〕)	14,866〔14,766〕 (14,777〔14,678〕)	630 (630)	－ (－)			
計			502,439〔90,691〕 (493,308〔87,656〕)	4,250〔3,017〕 (4,094〔2,923〕)	24,875〔16,283〕 (24,784〔16,217〕)	14,866〔14,766〕 (14,777〔14,678〕)	630 (630)	－ (－)			
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	研究費については、研究科単位での算出不可能なため、学部との合計 経費は、申請研究科全体。図書費には、電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。	
		教員1人当り研究費等			400千円	400千円	－	－	－		
		共同研究費等			300千円	600千円	－	－	－		
		図書購入費		154千円	154千円	309千円	－	－	－		
		設備購入費		383千円	420千円	120千円	－	－	－		
	学生1人当り 納付金			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次			
				856千円	706千円	－	－	－			
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等								

既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称	学習院大学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収 容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地
	法学部	年	人	年次 人	人		倍		東京都豊島区目白 一丁目5番1号
	法学科	4	250	—	1,000	学士(法学)	1.05 《1.02》	昭和39年度	同上
	政治学科	4	230	—	920	学士(政治学)	1.06 《1.03》	昭和24年度	
	経済学部		500		2,000		1.07 《1.04》		
	経済学科	4	250	—	1,000	学士(経済学)	1.06 《1.03》	昭和39年度	
	経営学科	4	250	—	1,000	学士(経営学)	1.09 《1.05》	昭和49年度	同上
	文学部		675		2,700		1.09 《1.04》		
	哲学科	4	95	—	380	学士(哲学)	1.07 《1.03》	昭和24年度	
	史学科	4	95	—	380	学士(史学)	1.16 《1.11》	昭和36年度	
	日本語日本文学科	4	115	—	460	学士(日本語日本文学)	1.03 《0.99》	昭和32年度	同上
	英語英米文化学科	4	115	—	460	学士(英語英米文化学)	1.10 《1.06》	昭和32年度	
	ドイツ語圏文化学科	4	50	—	200	学士(ドイツ語圏文化学)	1.11 《1.07》	昭和32年度	
	フランス語圏文化学科	4	65	—	260	学士(フランス語圏文化学)	1.14 《1.08》	昭和32年度	
	心理学科	4	90	—	360	学士(心理学)	1.07 《1.04》	昭和50年度	同上
	教育学科	4	50	—	200	学士(教育学)	1.00 《0.96》	平成25年度	
	理学部		210		840		1.04 《0.99》		
	物理学科	4	48	—	192	学士(理学)	1.01 《0.93》	昭和24年度	
	化学科	4	54	—	216	学士(理学)	1.06 《1.01》	昭和24年度	同上
	数学科	4	60	—	240	学士(理学)	1.08 《1.03》	昭和38年度	
	生命科学科	4	48	—	192	学士(理学)	1.01 《0.99》	平成21年度	
	国際社会科学部		200		800		1.13 《1.05》		
	国際社会科学科	4	200	—	800	学士(社会科学)	1.13 《1.05》	平成28年度	
大学等の名称		学習院大学大学院							
学部等の名称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収 容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地
法学研究科		年	人	年次 人	人		倍		東京都豊島区目白 一丁目5番1号
法律学専攻□									同上
博士前期課程		2	10	—	20	修士(法学)	0.05	平成28年度	
博士後期課程		3	3	—	9	博士(法学)	0.11	昭和61年度	同上
政治学研究科									
政治学専攻									
博士前期課程		2	15	—	30	修士(政治学)	0.53	昭和54年度	
博士後期課程		3	5	—	15	博士(政治学)	0.33	昭和56年度	
経済学研究科									同上
経済学専攻									
博士前期課程		2	10	—	20	修士(経済学)	0.30	昭和54年度	
博士後期課程		3	3	—	9	博士(経済学)	0.22	平成2年度	

経営学研究科	経営学専攻								同上
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(経営学)	0.10	昭和53年度	同上
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(経営学)	1.11	昭和61年度	
	人文科学研究科								
哲学専攻									
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(哲学)	0.40	昭和28年度	同上
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(哲学)	1.00	昭和40年度	
美術史学専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士(美術史学)	0.55	平成20年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(美術史学)	1.66	平成20年度	同上
史学専攻									
博士前期課程	2	15	—	30	修士(史学)	0.63	昭和40年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(史学)	1.55	昭和40年度		
日本語日本文学専攻									同上
博士前期課程	2	20	—	40	修士(日本語日本文学)	0.32	昭和28年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(日本語日本文学)	1.33	昭和40年度		
英語英米文学専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士(英語英米文学)	0.55	昭和32年度	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士(英語英米文学)	0.66	昭和40年度		
ドイツ語ドイツ文学専攻									
博士前期課程	2	5	—	10	修士(ドイツ語ドイツ文学)	0.40	昭和32年度		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(ドイツ語ドイツ文学)	0.50	昭和40年度	同上
フランス文学専攻									
博士前期課程	2	5	—	10	修士(フランス文学)	0.50	昭和32年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士(フランス文学)	0.50	昭和40年度		
心理学専攻									同上
博士前期課程	2	6	—	12	修士(心理学)	0.00	昭和55年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士(心理学)	0.33	昭和57年度		
臨床心理学専攻									
博士前期課程	2	12	—	24	修士(臨床心理学)	0.95	平成21年度	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士(臨床心理学)	2.66	平成27年度		
教育学専攻									
博士前期課程	2	20	—	40	修士(教育学)	0.22	平成27年度		
	博士後期課程	3	5	—	15	博士(教育学)	0.86	平成27年度	同上
アーカイブズ学専攻									
博士前期課程	2	15	—	30	修士(アーカイブズ学)	0.40	平成20年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(アーカイブズ学)	0.88	平成20年度		
身体表象文化学専攻									同上
博士前期課程	2	10	—	20	修士(表象文化学)	0.60	平成20年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(表象文化学)	1.44	平成20年度		
自然科学研究科									
物理学専攻									同上
博士前期課程	2	15	—	30	修士(理学)	1.00	昭和28年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(理学)	0.00	昭和36年度		
化学専攻									
博士前期課程	2	15	—	30	修士(理学)	1.56	昭和28年度	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士(理学)	0.11	昭和36年度		
数学専攻									
博士前期課程	2	6	—	12	修士(理学)	0.75	昭和42年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(理学)	0.11	昭和44年度	同上
生命科学専攻									
博士前期課程	2	15	—	30	修士(理学)	1.13	平成20年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(理学)	0.77	平成20年度		
大 学 等 の 名 称		学習院大学専門職大学院							
学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地
		年	人	年次 人	人		倍		
法務研究科									東京都豊島区目白 一丁目5番1号
法務専攻		3	30	—	90	法務博士(専門職)	0.68	平成16年度	

大 学 等 の 名 称	学習院女子大学							
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地
国際文化交流学部	年	人	年次 人	人		倍		東京都新宿区戸山 三丁目20番1号
日本文化学科	4	140	3年次 5	570	学士(日本文化)	1.22	平成10年度	
国際コミュニケーション 学科	4	170	3年次 5	690	学士(国際コミュニ ケーション)	1.16	平成10年度	
英語コミュニケーション 学科	4	45	—	180	学士(英語コミュニ ケーション)	0.97	平成18年度	
大 学 等 の 名 称	学習院女子大学大学院							
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地
国際文化交流研究科	年	人	年次 人	人		倍		東京都新宿区戸山 三丁目20番1号
国際文化交流専攻								
修士課程	2	10	—	20	修士(国際文化交流)	0.30	平成16年度	
附属施設の概要	名称：計算機センター 目的：電子計算機及び電子通信機器による各種情報処理に関する教育及び 研究活動を総合的に行う 所在地：東京都豊島区目白1－5－1 開設年月：昭和49年6月 規模等：使用面積642㎡（事務室・研究室・実習室） 名称：スポーツ・健康科学センター 目的：スポーツ科学及び健康科学の教育並びに体育・スポーツ活動及び健康 教育に関する専門的業務を総合的に行う 所在地：東京都豊島区目白1－5－1 開設年月：平成6年4月 規模等：使用面積578㎡（事務室・研究室・演習室） 名称：外国語教育研究センター 目的：外国語に関する教育・研究活動を総合的に行う 所在地：東京都豊島区目白1－5－1 開設年月：平成9年4月 規模等：使用面積874㎡（事務室・研究室・自習室）							

- (注)
- 共同教育課程の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」，「新設研究科等の目的」，「新設研究科等の概要」，「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 「既設分」については，共同教育課程に係る数を除いたものとする。
 - 私立の大学院の研究科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「講義室等・新設研究科等の専任教員研究室」，及び「図書・設備」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「講義室等・新設研究科等の専任教員研究室」，「図書・設備」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
 - 空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要																
(国際社会科学部 国際社会科学専攻 修士課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （助 手 を 除 く） 教員 以外の 教員	
研究 科目 群	研究指導	1・2後		2				○		12	1					
	小計（1科目）	—	—	2	0	0	—			12	1	0	0	0	0	—
グ ロ ー バ ル 市 民 社 会 科 目 群	Special Studies in International Economic Policy	1・2前			2		○			1						
	Special Studies in International Economics	1・2前			2		○			1						
	Special Studies in Economic Development	1・2前			2		○			1						
	Special Studies in International Marketing	1・2前			2		○			1						
	国際マクロ経済学特殊研究	1・2前			2		○			1						
	Special Studies in International Accounting and Taxation	1・2前			2		○			1						
	Special Studies in Asian Economics	1・2前			2		○			1						
	国際イノベーションマネジメント特殊研究	1・2後			2		○			1						
	Special Studies in Health Economics	1・2前			2		○			1						
	Special Studies in Agricultural and Rural Development	1・2前			2		○			1						
	Special Studies in International Human Resource Management	1・2後			2		○			1						
	人口学特殊研究	1・2前			2		○				1					
	比較会社法特殊研究	1・2前			2		○			1						
	小計（13科目）	—	—	0	26	0	—			12	1	0	0	0	0	—
デ ー タ 分 析 科 目 群	国際経済政策論実証分析演習	1・2後			2			○		1						
	International Trade Empirical Study Seminar	1・2後			2			○		1						
	Economic Development Empirical Study Seminar	1・2後			2			○		1						
	International Marketing Empirical Study Seminar	1・2後			2			○		1						
	国際マクロ経済学実証分析演習	1・2後			2			○		1						
	Accounting Information Systems Seminar	1・2後			2			○		1						
	Asian Economics Empirical Study Seminar	1・2後			2			○		1						
	国際イノベーションマネジメント実証分析演習	1・2後			2			○		1						
	Health Economics Empirical Study Seminar	1・2後			2			○		1						
	Agricultural and Rural Development Empirical Study Seminar	1・2後			2			○		1						
	International Human Resource Management Empirical Study Seminar	1・2後			2			○		1						
	人口学実証分析演習	1・2後			2			○			1					
	比較会社法実証分析演習	1・2後			2			○		1						
	上級統計学	1・2前			2		○								1	
	上級質的データ分析法	1・2前			2		○								1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹（助 手を除 く） 教員	
	上級計量経済学	1・2後			2		○								1	
	上級計量社会学	1・2後			2		○							1		
	小計（17科目）		－	－	0	34	0	－			12	1	0	0	0	4
ス ア キ カ ル デ ズ ミ ツ 科 目 群・	Academic Reading for Graduate Students	1・2前・後			1			○		1						
	Academic Presentation for Graduate Students	1・2前			1			○		1						
	Data Visualisation and Analysis	1・2前・後			1			○		1						
	Academic Writing for Graduate Students	1・2前・後			1			○		1						
	小計（4科目）		－	－	0	4	0	－			4	0	0	0	0	0
合計（35科目）		－	－	2	64	0	－			16	1	0	0	0	4	－
学位又は称号		修士（社会科学）			学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業・修了要件及び履修方法									授業期間等							
1．学生は、本研究科に2年以上在学して、所定の授業科目の中から30単位以上を修得し、修士論文又は特定課題研究を提出して、最終試験に合格しなければならない。 2．学生は入学時に指導教員を選択し、授業科目の履修については指導教員の指導と許可を得なければならない。在学中、特別の事由があるときは指導教員を変更することができる。ただし、その変更については研究科委員会の承認を必要とする。 3．単位の履修方法は、次のとおりとする。 （1）本研究科を修了するために必要な30単位のうち18単位以上は本研究科が開設する科目の履修によって修得しなければならない。 （2）本研究科が開設する科目のうち、「グローバル市民社会科目群」の中から4単位以上、「データ分析科目群」の中から4単位以上、「研究指導科目群」の中から2単位以上をそれぞれ修得しなければならない。									1 学年の学期区分				2期			
									1 学期の授業期間				13週			
									1 時限の授業の標準時間				105分			

（注）

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うおうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うおうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(国際社会科学部 国際社会科学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （ 助 手 を 除 く ） 教 員 以 外 の 教 員	
必修科目	英語科目	English Communication I	1前	○	2					○		1					6	
		Academic Skills I Reading	1前	○	1					○		1					9	
		Academic Skills I Writing	1前	○	1					○		1					9	
		Presentation I	1前	○	1					○							6	
		Self-Directed Learning I	1前	○	1					○		1					5	
		English Communication II	1後	○	2					○		1					6	
		Academic Skills II Reading	1後	○	1					○		1					9	
		Academic Skills II Writing	1後	○	1					○		1					9	
		Presentation II	1後	○	1					○							6	
		Self-Directed Learning II	1後	○	1					○		1					5	
		Economics in the World	2前	○	1					○		2					5	
		Issues in the World	2前	○	1					○		2					5	
	小計（12科目）			—	—	14	0	0	—			4	0	0	0	0	30	—
	海外 研修 科目	海外研修Ⅰ	1前	○	1				○			1						
		海外研修Ⅱ	1後・2・3 前・後	○	1				○			1					3	
		小計（2科目）			—	—	2	0	0	—			1	0	0	0	0	3
	専門 科目	入門演習Ⅰ	1前	○	2					○		12						
		入門演習Ⅱ	1後	○	2					○		12						
		小計（2科目）			—	—	4	0	0	—			13	0	0	0	0	0
	全学 共通 科目	情報リテラシー	1前	○	2				○								3	
		小計（1科目）			—	—	2	0	0	—			0	0	0	0	0	3
選択 必修 科目	英語科目	Globalization and Business	2後	○		1				○		1					3	
		Peace and Conflict	2後	○		1				○							3	
		Advertising and the Media	2後	○		1				○		2					2	
		Social Diversity	2後	○		1				○		1					2	
		Global Challenges	2後	○		1				○		1					3	
		小計（5科目）			—	—	0	5	0	—			5	0	0	0	0	13
	専門 科目	開発と環境の地理学	1前	○		2			○			1					1	
		社会学	1前	○		2			○									
		中国経済論	1後	○		2			○		1							
		アジア経済論	1後	○		2			○		1							
		国際開発論	1前	○		2			○		1							

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基幹（助 手を除く） 教員以外の 教員	
	ミクロ経済学	1前	○		2		○								1	
選択必修科目	社会科学のためのデータ分析	1後	○		2		○			1						
	マクロ経済学	1後	○		2		○			1						
	グローバル経済論	1前	○		2		○			1						
	マネジメント論	1前	○		2		○			1						
	会計学	1後	○		2		○			1						
	マーケティング	1後	○		2		○			1						
	統計学	1前	○		2		○								1	
	社会科学のための数学	1前	○		2		○								1	
	経営戦略	1後	○		2		○								1	
	世界の宗教文化	1休	○		2		○								1	
	ビジネス法	1後	○		2		○			1						
	国際経営論	1後	○		2		○			1						
	世界の貧困問題	2前	○		2		○			1						
	計量社会学	2後	○		2		○								1	
	中国社会の経済分析	2前	○		2		○			1						
	地域研究の手法	2前	○		2		○			1						
	アフリカ経済論	2前	○		2		○			1						
	国際貿易論	2後	○		2		○								1	
	経済成長論	2前	○		2		○								1	
	国際金融論	2前	○		2		○			1						
	組織行動論	2前	○		2		○			1						
	国際会計論	2後	○		2		○			1						
	ゲーム理論	2前	○		2		○			1						
	比較会社法	2前	○		2		○			1						
	技術経営論	2前	○		2		○			1						
	国際社会科学特殊講義：非営利団体経営論	2前	○		2		○								1	
	国際社会科学特殊講義：社会起業論	2前	○		2		○								1	
	国際社会科学特殊講義：ビジネスと人権	2後	○		2		○								1	
	国際社会科学特殊講義：経営倫理論	2前	○		2		○								1	
	インド経済論	2前	○		2		○								1	
	ブランドと消費者行動	2前	○		2		○			1						
	Law and Economics	2後	○		2		○			1						
	Sustainable Development	2後	○		2		○								1	
	Sociology of Population	2後	○		2		○								1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年度	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基幹（ 助手を 除く） 教員	
	Modern Chinese Economy	2後	○		2		○			1						
	Emerging Asian Economy and Society	2後	○		2		○			1						
選択必修科目	Economic Development	2後	○		2		○			1						
	International Economics	2前	○		2		○			1						
	Productivity and Efficiency Analysis	2後	○		2		○			1						
	Cross-Cultural Organizational Behavior	2後	○		2		○			1						
	Financial Accounting	2前	○		2		○			1						
	Marketing Strategy	2後	○		2		○			1						
	The Economic Development of Japan	2前	○		2		○								1	
	Studies of Multinational Enterprises	2後	○		2		○			1						メディア
	Industrial Organization	2後	○		2		○			1						
	Theory of International Finance	2後	○		2		○			1						
	Corporate Finance and Law	3・4前	○		2		○			1						
	Case Study Methods	3・4前	○		2		○			1						
	International Migration	3・4前	○		2		○								1	
	Politics and Economy in Southeast Asia	3・4前	○		2		○			1						
	Current Economic Issues in the Global Economy	3・4後	○		2		○			1						
	Globalization, Economic Growth and Income Distribution	3・4後	○		2		○			1						
	International Human Resource Management	3・4後	○		2		○			1						
	Asian Business Law	3・4後	○		2		○								1	メディア
	International Comparison of Law and Society	3・4後	○		2		○								1	
	International Trade Law	3・4後	○		2		○								1	
	Game Theory and Negotiation	3・4後	○		2		○								1	
	Intellectual Property Rights in the Global Market	3・4休	○		2		○								1	メディア
	Financial Statement Analysis	3・4前	○		2		○			1						
	Global Marketing	3・4前	○		2		○			1						
	Health Economics	3・4前	○		2		○			1						
	Innovation Management and Globalization	3・4前	○		2		○			1						メディア
	Japan in the World Economy	3・4後	○		2		○			1						
	International Macroeconomic Policy	3・4前	○		2		○			1						
	Education and Economic Development in Developing Countries	3・4後	○		2		○			1						
	Special Lecture on International Social Sciences : Introduction to Business - Key Topics in Marketing and Management	3・4後	○		2		○								1	
	Special Lecture on International Social Sciences : Politics and Economy in South Asia	3・4後	○		2		○								1	
	専門演習 I	3前	○		2			○		12					1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年度	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員	
4 0 0	専門演習Ⅱ	3後	○		2			○		12						オムニバス
	卒業演習Ⅰ	4前	○		2			○		8						
	卒業演習Ⅱ	4後	○		2			○		7						
	卒業演習	4通	○		4			○		5					1	
	小計（78科目）	—	—	0	158	0	—			13	0	0	0	0	23	—
英語科目	Theme-Based Discussions : The Economy	2・3前・後	○		1			○		1						1 1 1 1 2 2 2 1 2
	Theme-Based Discussions : Law and Society	2・3前	○		1			○								
	Theme-Based Discussions : Business	2・3前	○		1			○								
	Theme-Based Discussions : International Relations	2・3前・後	○		1			○								
	Theme-Based Discussions : Gender and Development	2・3前・後	○		1			○		1						
	Group Project	2・3前・後	○		1			○								
	Business Communication	2・3前・後	○		1			○								
	Critical Reading	2・3前・後	○		1			○								
	Advanced Academic Writing	2・3前	○		1			○								
	Oral Fluency	2・3前・後	○		1			○								
	CLIL Seminar : Human Rights and Economic Development I	2・3前	○		1			○		1						
	CLIL Seminar : Human Rights and Economic Development II	2・3後	○		1			○		1						
	CLIL Seminar : Language, Business and Society I	2・3前	○		1			○		1						
	CLIL Seminar : Language, Business and Society II	2・3後	○		1			○		1						
	CLIL Seminar : Linguistic Landscapes I	2・3前・後	○		1			○		1						
	CLIL Seminar : Linguistic Landscapes II	2・3前・後	○		1			○		1						
	CLIL Seminar : Society and Economy through Film I	2・3前	○		1			○		1						
	CLIL Seminar : Society and Economy through Film II	2・3後	○		1			○		1						
	CLIL Seminar : Data Science and Text Analysis I	2・3前	○		1			○		1						
	CLIL Seminar : Data Science and Text Analysis II	2・3後	○		1			○		1						
	Area Studies	3・4前・後	○		2			○		1						
	Independent Studies	3・4前・後	○		2			○		1						
	小計（22科目）	—	—	0	24	0	—			5	0	0	0	0	8	—
基	日本語表現法	1・2・3・4前・後			2		○								4	
	哲学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								3	
	哲学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								3	
	論理学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								1	
	論理学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								1	
	西洋倫理学史	1・2・3・4通			4		○								1	
	東アジアと日本の倫理思想Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （助 手 を 除 く） 教員 以外の 教員	
基礎 教養 科目	100 東アジアと日本の倫理思想Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								1	
	科学の考え方Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								1	
	科学の考え方Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								1	
	思想史Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								1	
	思想史Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								1	
	応用倫理学Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								1	
	応用倫理学Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								1	
	芸術学Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								1	
	芸術学Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								1	
基礎 教養 科目 選 択 科 目	日本美術史Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								2	
	日本美術史Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								2	
	西洋美術史Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								2	
	西洋美術史Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								2	
	生命論Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								2	
	生命論Ⅱ	1・2・3・ 4前・後			2		○								2	
	福祉Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								6	オムニバース
	福祉Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								6	オムニバース
	音楽史Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								1	
	音楽史Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								1	
	言語と文化Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								1	
	言語と文化Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								1	
	日本の伝統芸能	1・2・3・ 4前・後			2		○								5	オムニバース
	神話学講義Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								1	
	神話学講義Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								1	
	比較文学Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								1	
	比較文学Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								1	
	ジェンダーと文化Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								1	
	ジェンダーと文化Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								1	
	現代思想Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								1	
	現代思想Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								1	
	心理学Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								5	
	心理学Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								5	
	ボランティア論Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								4	オムニバース
	ボランティア論Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								5	オムニバース
	舞台・映像芸術Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								22	オムニバース

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員	
	舞台・映像芸術Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								21	オムニバス
	中国の思想と文化Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								1	
	中国の思想と文化Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								1	
	法学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								1	
	法学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								1	
	日本国憲法	1・2・3・4前・後			2		○								1	
	生活と法	1・2・3・4前			2		○								1	
	政治学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								1	
	政治学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								1	
	社会学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								1	
	社会学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								1	
	エコロジーⅠ：環境問題の基礎	1・2・3・4前			2		○								1	
	イスラム世界Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								1	
	イスラム世界Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								1	
選択科目	ヨーロッパ世界Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								1	
	ヨーロッパ世界Ⅱ	1・2・3・4前			2		○								1	
	東アジア世界Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								1	
	東アジア世界Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								1	
	南アジア世界Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								1	
	南アジア世界Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								1	
	歴史に見る日本Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								1	
	歴史に見る日本Ⅱ	1・2・3・4前			2		○								1	
	歴史に見る世界Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								1	
	歴史に見る世界Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								1	
	近代日本と学習院Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								2	オムニバス
	近代日本と学習院Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								2	オムニバス
	記録保存と現代Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								12	オムニバス
	記録保存と現代Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								10	オムニバス
	記録管理と組織	1・2・3・4後			2		○								4	オムニバス
	アジアを学ぶ	1・2・3・4前			2		○								2	オムニバス
	現代科学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								15	オムニバス
	現代科学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								13	オムニバス
	環境・エネルギーの化学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								1	
	環境・エネルギーの化学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								1	
	数学の基礎Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 (助 手 以 外 の 教 員)	
	数学の基礎Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								1	オムニバス オムニバス オムニバス メディア 共同
	生物学Ⅰ	1・2・3・ 4前			2		○								1	
	生物学Ⅱ	1・2・3・ 4後			2		○								1	
	宇宙利用論	1・2・3・ 4前			2		○			1					2	
	宇宙利用論ワークショップ	1・2・3・ 4後			2		○			1					2	
	生命社会学Ⅰ	1・2・3・ 4休			2		○								10	
	海外フィールド研修Ⅰ：欧州研究	1・2・3・ 4後			2			○							3	
	海外フィールド研修Ⅱ：東アジア研究	1・2・3・ 4休			2			○							1	
	海外フィールド研修Ⅲ：北米研究	1・2・3・ 4休			2			○							1	
	海外語学研修：英語／フランス語／ドイツ語	1・2・3・ 4休			2			○							1	
	多文化共修Ⅰ	1・2・3・ 4前			2			○							1	メディア
	多文化共修Ⅱ	1・2・3・ 4休			2			○							1	
	国際社会と日本	1・2・3・ 4後			2			○							1	
	Japan StudiesⅠ：Politics and Public Policy	1・2・3・ 4後			2			○							1	
	Japan StudiesⅡ：Japan and the World	1・2・3・ 4前			2			○							1	
	Japan StudiesⅢ：Contemporary Japan and Society	1・2・3・ 4前			2			○							1	
	Japan StudiesⅣ：Art, Culture and Communication	1・2・3・ 4後			2			○							1	
	金融リテラシーとライフデザイン	1・2・3・ 4後			2		○								1	メディア
基礎 教養 科目	キャリア・デザインⅠ	1・2・3・ 4前・後			2		○								4	オムニバス オムニバス
	キャリア・デザインⅡ	1・2・3・ 4前・後			2		○								4	
	キャリア・デザインⅢ	1・2・3・ 4前・後			2		○								2	
	インターンシップと仕事経験	1・2・3・ 4通			2		○								1	
	野外教育（実習）	1・2・3・ 4休			2				○						1	
	スポーツと社会	1・2・3・ 4前			2		○								2	
	健康とスポーツ科学	1・2・3・ 4後			2		○				1				1	
	小計（102科目）	—	—	0	206	0	—			1	1	0	0	0	191	
ス ポ ー ツ ・ 健 康 科 学 科 目	スポーツ・健康科学Ⅰ	1・2・3・ 4通	○		2				○		1				20	
	スポーツ・健康科学Ⅲ a	1・2・3・ 4前・後	○		1				○		1				15	
	スポーツ・健康科学Ⅲ b	1・2・3・ 4休	○		1				○						3	
	小計（3科目）	—	—	0	4	0	—			0	1	0	0	0	20	
	情報技術基礎	1・2・3・ 4後	○		2		○								10	
	ネットワークと通信	1・2・3・ 4前	○		2		○								1	
	情報セキュリティと情報倫理	1・2・3・ 4後	○		2		○								1	
	暗号技術	1・2・3・ 4後	○		2		○								1	
	人工知能とビッグデータ	1・2・3・ 4前・後	○		2		○								2	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （ 助 手 を 除 く ） の 教 員	
選 択 科 目	情 報 科 目	表計算ツールによるデータ分析	1・2・3・ 4前・後	○	2		○								7	オムニバース
		統計解析ツールによるデータ分析	1・2・3・ 4後	○	2		○								5	
		プログラミング初級	1・2・3・ 4前・後	○	2		○								4	
		プログラミング中級	1・2・3・ 4前・後	○	2		○								2	
		計算機科学とプログラミング初級	1・2・3・ 4前	○	2		○								1	
		計算機科学とプログラミング中級	1・2・3・ 4後	○	2		○								1	
		情報理論概論	1・2・3・ 4前	○	2		○								1	
		コンピューター科学概論	1・2・3・ 4前・後	○	2		○								2	
		人工知能概論	1・2・3・ 4前・後	○	2		○								1	
		情報技術(情報セキュリティの現場)	1・2・3・ 4前	○	2		○								2	
		情報社会(人工知能の現場)	1・2・3・ 4後	○	2		○								1	
		データサイエンスのための数学基礎1	1・2・3・ 4後	○	2		○								1	
		データサイエンスのための情報理論	1・2・3・ 4前	○	2		○								1	
		プログラミングで学ぶ情報理論	1・2・3・ 4後	○	2		○								1	
		基礎のアルゴリズム	1・2・3・ 4後	○	2		○								1	
		プログラミングで学ぶアルゴリズム	1・2・3・ 4前	○	2		○								1	
		基礎の機械学習	1・2・3・ 4前	○	2		○								1	
		プログラミングで学ぶ機械学習	1・2・3・ 4後	○	2		○								1	
		基礎のニューラルネット	1・2・3・ 4前	○	2		○								1	
		プログラミングで学ぶニューラルネッ	1・2・3・ 4後	○	2		○								1	
		コンピューターグラフィックス	1・2・3・ 4後	○	2		○								1	
		小計（26科目）	—	—	0	52	0	—		0	0	0	0	0	25	
		ドイツ語B（初級）	1・2・3・ 4通	○	2			○							15	
		ドイツ語R（中級）	1・2・3・ 4通	○	2			○							13	
		ドイツ語R（上級）	1・2・3・ 4通	○	2			○							1	
		ドイツ語C（初級）	1・2・3・ 4通	○	2			○							19	
		ドイツ語C（中級）	1・2・3・ 4通	○	2			○							7	
		ドイツ語C（上級）	1・2・3・ 4通	○	2			○							1	
		ドイツ語セミナー	1・2・3・ 4通	○	4			○							1	
		フランス語B（初級）	1・2・3・ 4通	○	2			○							12	
		フランス語R（中級）	1・2・3・ 4通	○	2			○							15	
		フランス語R（上級）	1・2・3・ 4通	○	2			○							1	
		フランス語C（初級）	1・2・3・ 4通	○	2			○							17	
		フランス語C（中級）	1・2・3・ 4通	○	2			○							8	
		フランス語C（上級）	1・2・3・ 4通	○	2			○							1	

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考		
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員 （助手を除く）			
選択科目	外国語科目	100	フランス語セミナー	1・2・3・4通	○		4			○							1			
			中国語B（初級）	1・2・3・4通	○		2			○								12		
			中国語R（中級）	1・2・3・4通	○		2			○									8	
			中国語R（上級）	1・2・3・4通	○		2			○									1	
			中国語C（初級）	1・2・3・4通	○		2			○									14	
			中国語C（中級）	1・2・3・4通	○		2			○									11	
			中国語C（上級）	1・2・3・4通	○		2			○									1	
			中国語セミナー	1・2・3・4通	○		4			○									1	
			ロシア語B（初級）	1・2・3・4通			2			○									1	
			ロシア語R（中級）	1・2・3・4通			2			○									1	
			ロシア語C（初級）	1・2・3・4通			2			○									1	
			ロシア語C（中級）	1・2・3・4通			2			○									1	
			スペイン語B（初級）	1・2・3・4通			2			○									3	
			スペイン語R（中級）	1・2・3・4通			2			○									1	
			スペイン語C（初級）	1・2・3・4通			2			○									3	
			スペイン語C（中級）	1・2・3・4通			2			○									2	
			イタリア語B（初級）	1・2・3・4通			2			○									3	
			イタリア語R（中級）	1・2・3・4通			2			○									1	
			イタリア語C（初級）	1・2・3・4通			2			○									3	
			イタリア語C（中級）	1・2・3・4通			2			○									2	
			朝鮮語B（初級）	1・2・3・4通			2			○									6	
			朝鮮語R（中級）	1・2・3・4通			2			○									1	
			朝鮮語C（初級）	1・2・3・4通			2			○									5	
			朝鮮語C（中級）	1・2・3・4通			2			○									1	
			アラビア語B（初級）	1・2・3・4通			2			○									1	
			アラビア語R（中級）	1・2・3・4通			2			○									1	
			アラビア語C（初級）	1・2・3・4通			2			○									1	
			アラビア語C（中級）	1・2・3・4通			2			○									1	
選択科目	外国語科目	100	日本語C（中級）	1・2・3・4前・後			1			○							3			
			日本語C（上級）	1・2・3・4前・後			1			○							3			
			小計（43科目）	—	—	0	90	0	—		0	0	0	0	0	112				
合計（296科目）			—	—	22	539	0	—			18	1	0	0	0	395	—			
学位又は称号		学士（社会科学）				学位又は学科の分野			経済学関係											
卒業・修了要件及び履修方法										授業期間等										

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員	
卒業要件：124単位 必修科目：22単位 （内訳）英語科目：14単位 「海外研修Ⅰ」「海外研修Ⅱ」：2単位 「入門演習Ⅰ」「入門演習Ⅱ」：4単位 「情報リテラシー」：2単位 選択必修科目：74単位以上 （内訳）英語科目：2単位以上 専門科目： 100番台：16単位以上 200番台：32単位以上 300番台：8単位以上 ※このほか「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」「卒業演習」 「卒業演習Ⅰ」「卒業演習Ⅱ」から上限8単位 ※100・200・300番台の専門科目（講義）には指定された他学部科目を含む 選択科目： （内訳）英語科目及び全学共通科目における英語を除く外国語科目：上限12単位 基礎教養科目及び情報科目：上限22単位 スポーツ・健康科学科目：上限4単位 指定された他学部科目を除く他学部他学科科目：上限16単位 その他： ・4週間以上の海外研修への参加を必須とする。 ・選択必修科目のうち、英語により開講される専門科目（講義）から20単位以上修得する。 ・履修登録の上限は、各学期30単位、各年次49単位とする。 ・「日本語C（中級）」「日本語C（上級）」は日本語を母語としない者のみ履修可能とする。							1 学年の学期区分						2期			
							1 学期の授業期間						13週			
							1 時限の授業の標準時間						105分			

（注）

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 6 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 8 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 9 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
- 10 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - （1）各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
 - （2）「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - （3）「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 11 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員 (助手を除く)	
研究指導	(研究指導)	1～2通		－				○		17	2					
	小計 (0科目)	－	－	－			－			17	2	0	0	0	0	－
特論	経済数学特論Ⅰ	1・2前			2		○			1						1
	経済数学特論Ⅱ	1・2前			2		○									
	ミクロ経済学特論Ⅰ	1・2後			2		○			1						
	ミクロ経済学特論Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	マクロ経済学特論Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	マクロ経済学特論Ⅱ	1・2前			2		○			1						
	ゲーム理論特論Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	ゲーム理論特論Ⅱ	1・2前			2		○			1						
	計量経済学特論Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	計量経済学特論Ⅱ	1・2前			2		○			1						
	国際経済学特論Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	国際経済学特論Ⅱ	1・2前			2		○			1						
	日本経済史特論Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	日本経済史特論Ⅱ	1・2前			2		○			1						
	経済政策特論Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	経済政策特論Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	産業組織論特論Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	産業組織論特論Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	日本経済論特論Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	日本経済論特論Ⅱ	1・2前			2		○			1						
	財政学特論Ⅰ	1・2後			2		○			1						
	財政学特論Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	統計学特論Ⅰ	1・2後			2		○			1						
	統計学特論Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	労働経済学特論Ⅰ	1・2前			2		○				1					
	労働経済学特論Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	社会保障論特論Ⅰ	1・2後			2		○			1						
	社会保障論特論Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	公共経済学特論Ⅰ	1・2前			2		○			1						

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
	公共経済学特論Ⅱ	1・2後			2		○			1						
特論	現代金融論特論Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	現代金融論特論Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	一般経済史特論Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	一般経済史特論Ⅱ	1・2前			2		○			1						
	国際金融論特論Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	国際金融論特論Ⅱ	1・2前			2		○			1						
	環境経済学特論Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	環境経済学特論Ⅱ	1・2前			2		○			1						
	開発経済学特論Ⅰ	1・2前			2		○				1					
	開発経済学特論Ⅱ	1・2前			2		○				1					
	小計（40科目）	—	—	0	80	0	—			17	2	0	0	0	1	—
特殊研究	ゲーム理論特殊研究	1・2前			2		○			1						
	計量経済学特殊研究	1・2後			2		○			1						
	国際貿易論特殊研究	1・2後			2		○			1						
	日本経済史特殊研究	1・2後			2		○			1						
	西洋経済史特殊研究	1・2前			2		○			1						
	経済政策特殊研究	1・2後			2		○			1						
	産業組織論特殊研究	1・2前			2		○			1						
	日本経済論特殊研究	1・2通			4		○			1						
	数量経済分析特殊研究	1・2通			4		○			1						
	数理計画論特殊研究	1・2後			2		○			1						
	財政学特殊研究	1・2前			2		○			1						
	金融論特殊研究	1・2前			2		○			1						
	国際金融論特殊研究	1・2後			2		○			1						
	統計学特殊研究	1・2前			2		○			1						
	環境経済学特殊研究	1・2前			2		○			1						
	開発経済学特殊研究	1・2後			2		○				1					
	労働経済学特殊研究	1・2前			2		○			1						
	社会保障論特殊研究	1・2前			2		○			1						
	公共経済学特殊研究	1・2後			2		○			1						
	ミクロ経済学特殊研究	1・2前			2		○			1						
	景気循環論特殊研究	1・2後			2		○			1						
	経済成長論特殊研究	1・2後			2		○			1						
	理論経済学特殊研究	1・2通			4		○			1						

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教員以外 の教員	
	応用経済学特殊研究	1・2後			2		○			1						
	時系列分析特殊研究	1・2前			2		○			1						
	データサイエンス特殊研究	1・2後			2		○			1						
	小計（26科目）	—	—	0	58	0	—			17	1	0	0	0	0	
演 習	ゲーム理論演習	1・2後			2			○		1						
	計量経済学演習	1・2後			2			○		1						
	国際貿易論演習	1・2後			2			○		1						
	日本経済史演習	1・2後			2			○		1						
	西洋経済史演習	1・2前			2			○		1						
	経済政策演習	1・2前			2			○		1						
	産業組織論演習	1・2後			2			○		1						
	日本経済論演習	1・2前			2			○		1						
	数量経済分析演習	1・2通			4			○		1						
	数理計画論演習	1・2後			2			○		1						
	財政学演習	1・2前			2			○		1						
	金融論演習	1・2前			2			○		1						
	国際金融論演習	1・2前			2			○		1						
	統計学演習	1・2前			2			○		1						
	環境経済学演習	1・2通			4			○		1						
	開発経済学演習	1・2前			2			○			1					
	労働経済学演習	1・2後			2			○			1					
	社会保障論演習	1・2前			2			○		1						
	公共経済学演習	1・2前			2			○		1						
	ミクロ経済学演習	1・2前			2			○		1						
	景気循環論演習	1・2後			2			○		1						
	経済成長論演習	1・2前			2			○		1						
	理論経済学演習	1・2通			4			○		1						
	応用経済学演習	1・2後			2			○		1						
	時系列分析演習	1・2前			2			○		1						
	データサイエンス演習	1・2後			2			○		1						
小計（26科目）	—	—	0	58	0	—			17	2	0	0	0	0	—	
合計（92科目）		—	—	0	196	0	—			17	2	0	0	0	1	—
学位又は称号		修士（経済学）			学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業・修了要件及び履修方法								授業期間等								

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教員 以外 の教 員 (助 手 を 除 く)	
1． 学生は所定の授業科目について、博士前期課程にあつては30単位以上を修得しなければならない。 2． 学生は入学時に指導教授を選択し、授業科目の履修については指導教授の指導と許可を得なければならない。在学中、特別の事由があるときは指導教授を変更することができる。ただし、その変更については研究科委員会の承認を必要とする。 3． 単位の履修方法は次のとおりとする。 (1) 博士前期課程を修了するために必要な30単位のうち20単位以上は本研究科が開設する科目の履修によって修得しなければならない。なお、本学経済学部と本研究科で共通に開講される学部・大学院共通科目の単位については、この20単位に含めることができる。							1 学年の学期区分				2期					
							1 学期の授業期間				13週					
							1 時限の授業の標準時間				105分					

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校等の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 高等専門学校等の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営学研究科 経営学専攻 博士前期課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹(助手を除く) 教員以外の教員	
研究指導	研究指導Ⅰ	2休			2			○		17						
	研究指導Ⅱ	2休			2			○		17						
	小計(2科目)	—	—	0	4	0	—			17	0	0	0	0	0	—
文献購読・ 特殊研究	経営学文献講読Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	経営学文献講読Ⅱ	1・2前			2		○			1						
	経営学文献講読Ⅲ	1・2後			2		○			1						
	経営学文献講読Ⅳ	1・2後			2		○			1						
	経営科学特殊研究Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	経営科学特殊研究Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	経営データ分析特殊研究Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	経営データ分析特殊研究Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	経営意思決定特殊研究Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	経営意思決定特殊研究Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	経営統計特殊研究Ⅰ	1・2後			2		○			1						
	経営統計特殊研究Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	マーケティングサイエンス特殊研究Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	マーケティングサイエンス特殊研究Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	マーケティング・リサーチ特殊研究	1・2通			4		○								1	
	経営学特殊研究Ⅰ	1・2通			2		○			1						
	経営学特殊研究Ⅱ	1・2通			2		○			1						
	経営学特殊研究Ⅲ	1・2通			4		○								1	
	経営学特殊研究Ⅳ	1・2後			2		○			1						
	戦略行動特殊研究Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	戦略行動特殊研究Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	イノベーション特殊研究Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	イノベーション特殊研究Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	経営組織論特殊研究Ⅰ	1・2後			2		○			1						
	経営組織論特殊研究Ⅱ	1・2前			2		○			1						
	組織行動論特殊研究	1・2通			4		○			1						
	企業論特殊研究Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	企業論特殊研究Ⅱ	1・2後			2		○			1						

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員	
文献購読・ 特殊研究	経営戦略特殊研究Ⅰ	1・2前			2		○			1						1
	経営戦略特殊研究Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	産業発展論特殊研究Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	産業発展論特殊研究Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	国際経営特殊研究Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	国際経営特殊研究Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	交通経営論特殊研究	1・2通			4		○			1						
	経営労務論特殊研究	1・2通			4		○			1						
	経営財務論特殊研究Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	経営財務論特殊研究Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	マーケティング特殊研究Ⅰ	1・2通			4		○			1						
	マーケティング特殊研究Ⅱ	1・2通			4		○									
	マーケティング特殊研究Ⅲ	1・2通			4		○			1						
	消費者行動特殊研究Ⅰ	1・2通			4		○			1						
	消費者行動特殊研究Ⅱ	1・2通			4		○			1						
	会計学特殊研究Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	会計学特殊研究Ⅱ	1・2後			2		○			1						
	原価会計特殊研究	1・2通			4		○			1						
	会計監査論特殊研究Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	会計監査論特殊研究Ⅱ	1・2通			4		○			1						
	管理会計特殊研究Ⅰ	1・2後			2		○			1						
	管理会計特殊研究Ⅱ	1・2前			2		○			1						
	日本経営史特殊研究Ⅰ	1・2前			2		○			1						
	日本経営史特殊研究Ⅱ	1・2前			2		○			1						
	経営史特殊研究	1・2通			4		○			1						
小計（53科目）		—	—	0	132	0	—			17	0	0	0	0	3	—
演習	ケース分析演習Ⅰ	1・2通			4			○		1						1
	ケース分析演習Ⅱ	1・2通			4			○		1						
	ケース分析演習Ⅲ	1・2通			4			○		1						
	ケース分析演習Ⅳ	1・2通			4			○		1						
	データ解析演習Ⅰ	1・2通			4			○								
	データ解析演習Ⅱ	1・2通			4			○		1						
	データ解析演習Ⅲ	1・2通			4			○								
	データ解析演習Ⅳ	1・2通			4			○								
	経営科学演習	1・2通			4			○		1						

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員		
	経営データ分析演習	1・2通			4				○		1						
演習	経営意思決定演習	1・2通			4				○		1						
	マーケティングサイエンス演習	1・2通			4				○		1						
	経営学演習Ⅰ	1・2通			4				○		1						
	経営学演習Ⅱ	1・2通			4				○		1						
	戦略行動演習	1・2通			4				○		1						
	イノベーション演習	1・2通			4				○		1						
	経営組織論演習	1・2通			4				○		1						
	組織行動論演習	1・2通			4				○		1						
	企業論演習Ⅰ	1・2通			4				○		1						
	企業論演習Ⅱ	1・2通			4				○		1						
	経営戦略演習	1・2通			4				○		1						
	産業発展論演習	1・2通			4				○		1						
	交通経営論演習	1・2通			4				○		1						
	経営労務論演習	1・2通			4				○		1						
	経営財務論演習	1・2通			4				○		1						
	マーケティング演習	1・2通			4				○		1						
	消費者行動演習	1・2通			4				○		1						
	会計学演習	1・2通			4				○		1						
	原価会計演習	1・2通			4				○		1						
	会計監査論演習	1・2後			2				○		1						
	管理会計演習	1・2通			4				○		1						
	日本経営史演習	1・2通			4				○		1						
	経営史演習	1・2前			4				○		1						
小計（33科目）		—	—	0	130	0	—			17	0	0	0	0	2	—	
合計（88科目）		—	—	0	266	0	—			17	0	0	0	0	5	—	
学位又は称号		修士（経営学）			学位又は学科の分野				経済学関係								
卒業・修了要件及び履修方法									授業期間等								
1．博士前期課程を修了するためには、本研究科開設科目について、30単位以上を修得し、さらに修士の学位論文を提出し、かつ最終試験を受けなければならない。ただし、特定の課題についての研究の成果（特定課題研究）の提出をもって修士論文の提出に代えることができる。なお、修士論文もしくは特定課題研究を提出する年度の履修登録期間に必ず修士論文もしくは特定課題研究をWebシステム上で履修登録すること。 2．学生は入学時に指導教授を選出し、授業科目の履修については指導教授の指導と許可を得なければならない。また、指導教授を含む複数の教員によって構成される修士論文等指導委員会から、体系的な履修及び計画的な修士論文等の作成のため、必要な指導を受けなければならない。在学中、特別の事由があるときは指導教授を変更することができる。ただし、その変更については本研究科委員会の承認を必要とする。指導教授を除く修士論文等指導委員会の構成教員は、経営学研究科委員会に報告し承認を得ることによって随時変更・追加することができる。									1 学年の学期区分				2期				
									1 学期の授業期間				13週				
									1 時限の授業の標準時間				105分				

（注）

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	

に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 6 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 8 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 9 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
- 10 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 11 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

授 業 科 目 の 概 要				
（国際社会科学研究科 国際社会科学専攻 修士課程）				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究指導 科目群	研究指導		指導担当教員が、学生の修士論文又は特定研究課題作成のための指導と助言を行う。 1. 石川城太 主に実証分析の手法を用いて、経済政策論の研究指導を行う。 2. 伊藤匡 主に実証分析の手法を用いて、国際経済学の研究指導を行う。 3. 乾友彦 主に実証分析の手法を用いて、経済発展論の研究指導を行う。 5. 臼井哲也 主に実証分析の手法を用いて、マーケティングの研究指導を行う。 7. 柏木昌成 主に実証分析の手法を用いて、マクロ経済学の研究指導を行う。 8. ガルシアクレマン ス 主に実証分析の手法を用いて、会計学の研究指導を行う。 9. 久保公二 主に実証分析の手法を用いて、アジア経済論の研究指導を行う。 10. 柴田友厚 主に実証分析の手法を用いて、技術経営論・イノベーション論の研究指導を行う。 11. 趙萌 主に実証分析の手法を用いて、医療経済学の研究指導を行う。 13. 牧田りえ 主に実証分析の手法を用いて、農業農村開発論の研究指導を行う。 15. 金素延 主に実証分析の手法を用いて、組織行動論の研究指導を行う。 16. 星明男 主に実証分析の手法を用いて、会社法・コーポレートガバナンス論の研究指導を行う。 17. 玉置えみ 主に実証分析の手法を用いて、人口学の研究指導を行う。	
グローバル 市民社 会科目群	Special Studies in International Economic Policy		The first half of this course provides lectures on economic policies deemed important in the context of globalization (i.e., international economic policies) in English. Various economic policies are covered in the lectures such as trade policies, global tax policies, and global environmental policies. In particular, we theoretically investigate the impacts of those policies on economies. The second half of this course picks up several important papers dealing with policies covered in the lectures. Basically, each student is required to explain at least one paper in English. The goal is to study positive and normative aspects of international economic policies to deepen the understanding of the global economy. この科目の前半では、グローバル化の中で重要な役割を担っている経済政策（すなわち、国際経済政策）について英語で講義する。講義では、貿易政策、国際的な租税政策、地球環境政策など、さまざまな経済政策を取り上げる。特に、それらの政策が経済に与える影響を理論的に解説する。後半では、国際経済政策に関連する重要な学術論文を何本か輪読する。基本的に、各履修者は少なくとも1本の学術論文を英語で解説することが求められる。この科目の目標は、国際経済政策の実証的かつ規範的な側面を学習し、世界経済への理解を深めることである。	
グローバル 市民社 会科目群	Special Studies in International Economics		After recapping the classical trade theories such as the Ricardo model, Heckscher-Ohlin model, and new trade theory, students are to learn heterogeneous trade models, economic geography, value-added trade, and other recent topics/methodologies in international trade. Students are also to learn research questions and methodologies of major empirical trade studies such as revealed comparative advantage, trade creation/diversion, the effects of China's rise in the international trade system, the effects of Trump's trade war on the world economies, the impact of political regimes (democratic, authoritarian, hybrid). 古典派国際貿易理論（リカルド理論、ヘクシャー=オリーン理論、など）及び新貿易理論を経済学部の学士レベルの水準にて復習した後、企業の異質性を考慮した貿易理論、経済地理学、付加価値貿易理論、について学ぶ。また、貿易理論に基づいた各種実証分析の事例（顕示比較優位分析、貿易創出・逸失効果、中国からの急激な輸出拡大の各国への影響、トランプ前米国大統領による貿易戦争の米国及びその他の国への影響、権威主義国家と民主主義国家の対立が貿易投資に与える影響、など）についてそのリサーチクエストの立て方及び方法論について学ぶ。	

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
グローバル市民社会科目群	Special Studies in Economic Development		This lecture will cover the measurement methods and determinants of total factor productivity (TFP), an important factor in defining economic development. In recent years, the mainstream of research has been conducted by decomposing the aggregate TFP growth into the growth in TFP at the level of individual firms. This lecture will therefore focus on (i) methods for rigorously measuring firm-level TFP, (ii) the impact of changes in the distribution of firm-level TFP on aggregate TFP using the measured firm TFP, and (iii) the determinants of firm-level TFP and its distribution. More specifically, this course will teach the index method and production function estimation method for measuring TFP at the firm level. Next, theoretical and empirical research methods will be covered on the effects of management practices, technological development, and procurement of intermediate goods, which have an important impact on the rate of growth in firm-level TFP. Finally, students will learn about the impact of globalization and supply chains on the distribution of TFP at macro levels. 経済発展を規定する重要な要因である全要素生産性（TFP）の計測方法及び決定要因について講義する。近年は経済全体のTFPの上昇率を、個々の企業レベルのTFP上昇率に分解して実施する研究が主流である。そこで企業レベルのTFPを厳密に計測する方法、計測されたTFPを使用して企業ごとのTFPの分布の変化が経済全体のTFPに与える影響、企業ごとのTFPおよびその分布の決定要因について学習する。より具体的には企業ごとのTFPを推計するためのインデックス法および生産関数を使用した方法を学習する。次に企業のTFP上昇率に重要な影響を与える経営マネジメントあるいは技術開発や中間財の調達の影響について理論的、実証的研究方法を学習する。最後にマクロレベルの企業のTFPの分布に影響を与える国際化、サプライチェーンの影響について学習する。	
グローバル市民社会科目群	Special Studies in International Marketing		This course is designed to provide students with an in-depth understanding of the key concepts and theories of international and global marketing. Students will learn how companies select and enter foreign markets, create and deliver value to customers in local markets, and the logic behind this process. In particular, the course will cover areas of research such as business models, supply chain management, and customer relationship management based on various theories of strategic marketing. The course will include case studies of international marketing practices by multinational corporations. Students are expected to acquire knowledge to deeply understand and explain the relationship between theory and practice. この講義は国際マーケティングとグローバル・マーケティングの主要な概念と理論を深く理解することを目的とする。企業が海外市場を選択し、参入し、現地市場で顧客へ価値を創造し、届ける方法ならびにその背後にある理論について学ぶ。とくに戦略的マーケティングの諸理論に基づき、ビジネスモデル、サプライチェーンマネジメント、顧客関係性管理などの研究領域について扱う。授業では、多国籍企業による国際マーケティング実践の事例を扱う。履修者は理論と実践の関係を深く理解し、説明できる知識の修得が期待される。	
グローバル市民社会科目群	国際マクロ経済学特殊研究		大学院レベルのマクロ経済学では動学一般均衡の考え方を適用した理論枠組みが広く用いられている。それゆえに学部レベルのマクロ経済学で学ぶ内容やアプローチとはかなり異なることが少なくない。本科目では大学院レベルのマクロ経済学の理論を基礎から解説した上で、国際マクロ経済への応用に軸足を置いて講義を行う。特に動学一般均衡の枠組みで国際マクロ経済のデータのどのような側面を説明できるのか、あるいは説明しようとしているのかを見ていく。	

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
グローバル市民社会科目群	Special Studies in International Accounting and Taxation		This course is an advanced introduction to internal and external reporting issues in multinational companies. From the viewpoint of accounting systems, students will learn the basic principles of organizational reporting and performance assessment. Then, issues regarding financial, sustainability and transfer pricing tax reporting will be further discussed based on some concrete case studies. Last, the course will address specific topics related to new technologies in accounting: the use of XBRL, blockchain and decentralized databases for corporate reporting. このコースは、多国籍企業における内部報告および外部報告の問題についての上級入門コースである。会計システムの観点から、組織報告と業績評価の基礎概念を学ぶ。その後、具体的なケーススタディに基づき、財務報告、サステナビリティ開示、移転価格に関する報告などに関してさらに学習を進める。最後に、財務報告のためのXBRL、ブロックチェーン、分散型データベースの活用など、会計における新技術に関連する具体的なトピックを取り上げる。	
グローバル市民社会科目群	Special Studies in Asian Economics		This course critically re-examines the economic growth of Southeast Asian countries from area studies perspectives. While Southeast Asian countries have made the transition to middle-income countries, they have confronted diverse political and economic challenges. These challenges range from income inequality and social fragmentation, poverty and political conflicts, informal labor migration across borders, changing family norms, and aging populations. Some are common to developed countries, while others are unique to emerging economies. Drawing on Rigg (2016), this course helps students develop the ability to objectively examine the economic growth of Southeast Asian countries from multi-faceted viewpoints. Reference: Rigg, J. (2016) Challenging Southeast Asian Development: The shadow of success. Routledge. 本講義は、東南アジア諸国の経済成長を地域研究の視点から批判的に再検討する。東南アジア諸国の多くは中所得国への移行を成し遂げたが、その過程でさまざまな政治経済的課題に直面してきた。そうした課題は、所得格差と社会の分断、貧困と政治的対立、非公式な国際労働移民、家族規範の変化、少子高齢化など多岐にわたり、先進国に共通する問題から先進国とは異なる新たな問題まで含まれる。本講義では、Rigg (2016)を手掛かりに、履修生が多角的な視野から東南アジア諸国の経済成長を客観的に考察する能力を養うことを目指す。 参考図書: Rigg, J. (2016) Challenging Southeast Asian Development: The shadow of success. Routledge	
グローバル市民社会科目群	国際イノベーションマネジメント特殊研究		グローバルに事業を展開している多国籍企業の持続的成長にとってイノベーションは不可欠である。イノベーションによる価値創造と事業創造を行うための戦略策定、組織設計、そしてビジネスモデル設計の理論と考え方を事例を踏まえながら学習する。授業は理論・概念・知識の習得と実際の企業事例を記述したケース分析の両方を併用しながら進める。	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
グローバル市民社会科目群	Special Studies in Health Economics		Health economics is the study of health economy using certain characteristic economics theories and statistical analysis tools. This course demonstrates how to apply economic concepts and theories to address issues related to health, health care, and health policy, while introducing the most recent research published in the frontier academic journals. We will put an emphasis on the discussion of empirical analysis, and the optimal goal is to inspire students to explore new areas for their own research. Major topics that will be covered in this course include rising health spending, health investment, health inequality, the market for healthcare, health insurance, cost benefit analysis and the evaluation of public policies. ヘルスエコノミクスとは、経済学の基礎理論と統計分析手法を用いて、健康に関わるさまざまな課題を幅広く分析する学問である。本授業では、健康分野における研究のために特化された、経済学の理論モデルを踏まえた上で、最先端の学術雑誌に掲載されている最新の実証研究を紹介する。授業で学習した理論と分析手法がどのように実証研究へ応用できるかを重点的に論じ、最終的には学生の、新しい研究領域を開拓できる研究力の育成を目指す。取り上げられる主なトピックは医療費の増大、健康投資、健康格差、ヘルスケア市場、健康保険、費用対効果分析、公共政策の効果検証などである。	
グローバル市民社会科目群	Special Studies in Agricultural and Rural Development		This course examines the key issues facing agriculture, related industries, and people involved in them from an interdisciplinary perspective. The first section reviews past policies that have been dominant in the Global South, such as the Green Revolution, land reforms, integrated rural development, and migration. The following sections analyze the Fair Trade movement and its connection between the North and South, as well as international movements that aim to improve the current vulnerable food system in both regions. These movements promote “sustainable development” through various means, including organic farming, agroecology, local food, food sovereignty, participatory guarantee systems, and community-supported agriculture. Students are encouraged to comprehend issues that are common to both the North and South, as well as those that are unique to each region. They will learn about major theories and real-life cases related to each topic. 我々の食を支える農業及び関連産業、それらに従事する人々を取り巻く社会環境がこれまで直面してきた課題を明らかにし、求められる施策について学際的に議論する。まず、グローバル・サウスが20世紀後半以降に経験してきた緑の革命、土地改革、総合農村開発、移住といった主要トピックを振り返る。続いて、南と北を接近させたフェアトレード運動、国際社会が掲げる「持続可能な開発」の下に脆弱なフードシステムを変革しようと試みる国際的な動き、すなわち有機・アグロエコロジー、地産地消、食料主権、参加型認証、コミュニティ支援型農業（CSA）等について検討し、南と北に共通する課題と異なる課題の双方への理解を促す。各々のトピックについて主要な理論を紹介すると共に、具体的な事例を多く取り上げ、現場からの学びを重視する。	
グローバル市民社会科目群	Special Studies in International Human Resource Management		The course is designed to equip students with a comprehensive understanding of the complex and dynamic challenges faced by multinational companies. In the course, students learn key theoretical frameworks, practical applications, and emerging trends in managing human resources across borders. Specifically, the course starts with enhancing understanding of the cultural, legal, economic, and political influences on HRM practices. In addition to this, the course explores the focal topics that are more relevant for managing local employees such as leadership, cross-cultural adjustment, and career and talent development. The main teaching method of the course is the self-initiated and discussion-based teaching, but the course integrates additional approaches of case studies and empirical studies with an aim to foster practical knowledge. Throughout the course, students are encouraged to improve critical thinking, decision-making, and effective communication skills in the global context and are expected to be professionals and global talents that contribute to the well-being of the global society. 本講義は、組織が直面する複雑でダイナミックな課題を専門的かつ包括的に理解することを目指すものである。講義では国境を越えた人材管理の理論的な枠組み、実践的な応用、および新たなトレンドに焦点を当てている。文化、法律、経済、政治の影響に加えて、リーダーシップ、異文化適応、キャリア開発、人材開発など、現地従業員のマネジメントに関連する重要なトピックも探求される。教授法は主に自発的なディスカッションに基づくものであり、実践的な知識を深めるためにケーススタディや実証的研究も組み込まれている。本講義を通して、受講者はグローバルな文脈における批判的思考、戦略的な意思決定、異文化環境での効果的なコミュニケーション能力を向上させる。さらに、国際的な環境での人材管理において価値あるスキルを習得し、多国籍企業において貢献できる専門家となることが期待される。	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
グローバル市民社会科目群	人口学特殊研究		この授業では人口学研究の理論と方法を学ぶ。具体的には、出生、死亡、人口移動、とこれらに関連した人口プロセスから社会のあり方と変化について学ぶ。取り上げるトピックには、人口転換論、生命表、出生の近接要因、国際人口移動、都市化などが含まれる。また、人口の歴史的・国際的傾向や人口学分野における調査やデータについても言及する。講義と並行して、受講生自身がトピックを選択しプロジェクトをすすめることが期待される。	
グローバル市民社会科目群	比較会社法特殊研究		比較会社法の重要な論点について、英語文献講読及びディスカッションを通じて検討する。取り扱うトピックは、企業組織形態、上場会社の所有構造、会社の機関設計、株主権の内容と議決権行使、役員報酬規制、債権者保護制度（資本・配当規制を含む）、資金調達手法、企業組織再編、会社支配権取引（買収防衛策の規制を含む）、証券市場での情報開示など、各国の会社法が対象とする内容全般にわたる。特に経済学の研究手法を用いた文献を積極的に取り上げ、学際的な研究能力を養成することを目的とする。	
データ分析科目群	国際経済政策論実証分析演習		この科目では、グローバル化の中で重要な役割を担っている経済政策（すなわち、国際経済政策）に関する論文やレポートを作成するために必要となる実践的な知識を獲得することを目指す。国際経済政策としては、貿易政策、グローバルな租税政策、地球環境政策などを念頭に置く。そのために、関連した教科書や学術論文の輪読を行うとともに、教科書に基づいたStataの実習を通じてデータ分析手法を習得する。特に、国際経済学分野の実証分析で多用されているグラビティ・モデルに精通し、実際にStataでグラビティ・モデルを用いた分析をできるようにする。なお、この科目では、履修者がすでに「Special Studies in International Economic Policy」を履修済みであることを前提とする。	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
データ分析科目群	International Trade Empirical Study Seminar		Students are to learn major research topics and various indexes/methodologies in international trade literature. Among others, the gravity model, one of the most widely used methodologies in international trade literature, is to be discussed, including its recent developments. The computation of value-added trade using input-output tables is also discussed. Students are to learn various data on trade and foreign direct investment and conduct preliminary statistical and econometric analyses with the aim of developing the findings into a master's degree thesis. 国際貿易論における主要な研究テーマ及び同テーマを検証するための各種指標や方法論について学習する。特に、国際貿易論の実証検証において広く用いられている重力モデルについて最近の展開も含めて学習する。産業連関表を用いた付加価値貿易の算出方法などについても学習する。国際貿易・投資に関連する各種データ（国連の貿易データ、海外直接投資データ、企業データ、産業連関表データなど）について学習し、同データを用いて学術論文に向けた初期的な記述的統計分析及び計量経済分析を実施する。	
データ分析科目群	Economic Development Empirical Study Seminar		Total Factor Productivity (TFP) is an important factor in determining economic development. In this course, we discuss that how to measure TFP and study its determinants using real-world data. Using a financial database of firms in several countries, we will measure the level of TFP at the firm level and its growth rate. To measure TFP in a manner consistent with economic theory, various techniques of processing the raw data and modern econometrics methods are required for its estimation, and these will be covered in the course. In addition, we will analyze the determinants of the estimated TFP and the shape of the distribution of the measured TFP by referring to the latest research results. Since it is required to analyze causal relationships rather than mere correlations, students will also study the relevant methods of recent micro empirical analyses that are necessary. 全要素生産性（TFP）は経済発展を規定する重要な要因である。本演習ではTFPの計測方法およびその決定要因について実際のデータを使用して研究方法を学習する。世界各国の企業の財務データベースを使用して、企業レベルのTFPのレベル、その伸長率を計測する。その際、経済理論に整合的な方法でTFPを計測するには、原データの様々な加工テクニックおよび計量経済学の最新の手法が必要となり、これらを学習する。加えて推計されたTFPおよびその計測されたTFPの分布の形状の決定要因について、最新の研究成果を参照しながら分析を行う。単なる相関関係ではなく因果関係について分析することが求められるため、関連する近年のミクロ実証分析の手法を学習する。	
データ分析科目群	International Marketing Empirical Study Seminar		This seminar course will approach issues in international and global marketing using scientific methodologies. First, students will develop research questions through a literature review of previous studies. Students will then collect and analyze qualitative data (e.g., interviews with business professionals and consumers) and quantitative data (e.g., questionnaire surveys) using the mixed method. The aim of this seminar is to write a high-quality research paper based on these rich data and present it at an international conference. 本演習では国際マーケティングならびにグローバル・マーケティングの問題について科学的な方法論を用いて接近する。まずは先行研究のレビューに基づきリサーチ・クエスチョンを開発する。その後、混合研究法（mixed method）を使って、質的データ（ビジネスパーソンや消費者へのインタビュー等）と量的データ（アンケート調査等）を収集し、分析する。それらリッチなデータに基づき質の高い論文を執筆し、国際学会にて報告することを目標とする。	

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
データ分析科目群	国際マクロ経済学実証分析演習		本演習では国際マクロ経済学分野の学術論文について議論する。特に動学一般均衡の枠組みを国際マクロ経済に適用して現実経済のデータを説明するような研究を中心に検討していく。この観点から担当教員がリーディングリストを提示し、その中から受講者の関心に応じて本演習で取り上げる論文を選定することを想定しているが、トピックとしては例えば国際経済における景気循環、金融為替政策、小国経済の対外債務などが考えられる。論文を理解するのに必要な理論や数値計算などの手法についても適宜フォローする。	
データ分析科目群	Accounting Information Systems Seminar		This seminar reviews the state of the art in international accounting research, focusing on information systems, corporate disclosure and technology. Over the last decades, mandatory corporate disclosure has grown exponentially. Reporting has expanded from basic financial information to sustainability reports, complex tax filings, and additional industry-specific requirements. From a preparer's perspective, it is important to understand new obligations and optimize the resources dedicated to information management and disclosure policies. From a user's perspective, the newly available information creates opportunities for research beyond accounting. Students engaging in empirical research in economics or management can benefit from a deeper understanding of corporate information. このセミナーでは、情報システム、企業の情報開示、テクノロジーに焦点を当て、国際会計関連の文献をレビューする。近年、企業の強制的なディスクロージャーは飛躍的に増加した。企業報告は、基本的な財務情報から、サステナビリティ開示、複雑な税務申告、さらには業界特有の規制にまで拡大している。情報作成者の観点からは、新たな規制を理解し、情報管理と開示方針に充てる資源の最適化を図ることが重要となる。一方、利用者の視点に立てば、新たに利用可能になった情報は、会計学の領域を超える研究の機会を生み出す。経済学や経営学の実証的研究を進める学生にとって、企業情報の理解を深めることはメリットとなるであろう。	
データ分析科目群	Asian Economics Empirical Study Seminar		This course is structured to provide students with field research and data analysis skills necessary to write academic papers in area studies. Taking Houtari et al. (2014) as a starting point, this course reviews a wide range of research methods, from quantitative data analysis to case studies used in the literature on various socio-economic issues in Southeast Asia. This course comprises reading the literature in the fields of students' interests, students' presentations on their research, and tutorials on research methods, which synthetically deepen their understanding of research methodologies of area studies. Reference: Huotari, M., Ruland, J., & Schlehe, J. (eds) (2014) Methodology and Research Practice in Southeast Asian Studies. Palgrave Macmillan. 本演習は、履修生が地域研究の分野で学術論文を執筆するのに必要なフィールド調査とデータ分析のスキルの習得を図る。本講義は、Houtari et al. (2014)を手掛かりに、東南アジア地域の諸問題を対象とする地域研究の文献で実際に用いられている計量分析から少数事例分析までの幅広い研究手法を概観する。さらに、履修生の関心に沿った先行研究文献の輪読と履修生の研究報告、ならびに研究手法についての指導をととして、履修者の研究手法への理解を深める。 参考図書: Huotari, M., Ruland, J., & Schlehe, J. (eds) (2014) Methodology and Research Practice in Southeast Asian Studies. Palgrave Macmillan.	

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
データ分 析科目群	国際イノベーションマネジ メント実証分析演習		近年のイノベーション研究における幾つかの重要トピック、例えばリバース・イノベーション、オープン&クローズド戦略、プラットフォーム戦略、破壊的イノベーション、持続的イノベーションなどに関する重要論文を読み込み、全体で議論する。さらに関心ある幾つかの企業を選定した上で、イノベーション研究に関する幾つかのデータベースを使いながら、企業のイノベーション戦略を分析する。	
データ分 析科目群	Health Economics Empirical Study Seminar		In this seminar, students will investigate various social issues related to health, health care, and health policy, and implement careful qualitative and quantitative analysis to find the solution to these issues by themselves. While applying health economics principles and analytical tools learned from textbooks to real world problems, students are expected to be able to conduct advanced data analysis to identify convincing causal relationship to disentangle the interactions of complex social phenomena. The instructor will provide careful guidance and advice on theoretical modeling, data analysis and academic writing. The ultimate goal of this course is to help students to develop strong research skills and accomplish a high-quality research paper. 本演習では、学生は健康に関わるさまざまな課題について調べ、厳密なデータ分析を行った上で、自らその課題に対する解決策を導き出す。これまでに学習したヘルスエコノミクスの理論や分析手法に関する知識を、現実問題へ適切に応用し、因果関係が識別できるような高度な実証分析を行い、複雑な現実を解き明かす力を身につけることを目指す。そのため教員は、理論構築、データ分析と論文執筆を多面的かつ丁寧に指導し、学生の研究への一助となる。最終的に学生が本演習の研究成果を論文に纏め、質の高い学術論文を完成させることが期待される。	
データ分 析科目群	Agricultural and Rural Development Empirical Study Seminar		In this course, students who took 'Special Studies in Agricultural and Rural Development' are expected to deepen their understanding of a specific topic, develop their own area of expertise, and achieve an academic outcome. Each student chooses a country of interest and identifies significant issues facing the country's agriculture and rural society through a literature review. Focusing on one of the issues, the student investigates measures taken in the country and internationally, theoretical frameworks used to analyze them, and constraints and accelerators related to the specified measures. The goal is to identify unresolved or unexplored domains or contradictions for further research and publish the outcome as a review paper. 「Special Studies in Agricultural and Rural Development」を履修済みであることを前提に、特定のトピックについてさらに理解を深め、自分の専門分野を一つ作ること、及び学問上の成果を一つ上げることが目的とする。まず自分の関心のある国を一つ取り上げ、その国において顕著な農業及び農村社会の課題を文献サーベイにより把握する。次に、特定された諸課題の中から一つに焦点を当て、その課題について対象国及び国際社会においてどのような対策や取り組みが実践されているか、どのような理論的フレームワークを用いて分析されているかを調べ、対策を実施する上での阻害要因と促進要因を抽出する。目標とする到達点は、今後の研究に資する未解決・未着手の領域または現行の矛盾点を明らかにすることである。サーベイ論文として、一般査読誌または学内紀要への掲載を目指す。	

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
データ分 析科目群	International Human Resource Management Empirical Study Seminar		This seminar course is designed to conduct empirical research in the realm of International Human Resource Management (IHRM). Based on the theoretical and practical knowledge acquired from the course, students will explore the topics covered by collecting and analyzing real data. Throughout the course, students are engaged in a literature review and find a topic to design and conduct an empirical study. Importantly, students will be trained to observe and analyze real phenomena related to managing local and global talents and enhance critical and analytical skills. Students are encouraged to take initiatives to work on an original study that can contribute to existing IHRM studies. To take this course, a basic understanding and interest in the analysis of survey data are required. 本講義は、国際人的資源管理（IHRM）の領域において実証的研究を行うことを目的としている。講義では、IHRM講義で習得した理論的・実践的な知識をもとに、実際のデータを収集・分析することで、研究課題を探究する。講義を通して、学生は文献調査に徹底的に行い、実証研究をデザインし実施するための研究トピックと課題を見つけだす。また、ローカルおよびグローバル人材の管理に関連する実際の現象を観察・分析し、批判的かつ分析的スキルを高める訓練を受けられる。学生は、既存のIHRM研究に貢献できるような独創的な研究に率先して取り組むことが奨励される。本講義を履修するためには、アンケート調査や分析に関する基本的な理解と関心が必要である。	
データ分 析科目群	人口学実証分析演習		この授業では学術論文の作成に必要なスキルを習得することを念頭に、人口学分野における最近の研究動向を議論する。受講生は指定された文献を読み、人口学的課題の発見、実証の方法、データ分析の手法、結果の考察、理論的貢献、社会的貢献、発展的応用、等についてディスカッションを行う。また、授業でのディスカッションに加えて受講生による研究発表と質疑応答も行う。取りあげるトピックは、健康、家族、国際人口移動、等を予定している。	
データ分 析科目群	比較会社法実証分析演習		比較会社法及びコーポレート・ガバナンスに関する英語文献のうち、実証分析の手法を用いた文献を講読し、議論を行う。素材とする文献の選択には履修者の興味関心を考慮に入れるが、主なトピックとしては、株式所有構造、株主アクティビズムの有無、取締役会の構成（社外・社内比や男女比率など）、役員報酬形態、買収防衛策の導入などが企業業績に与える影響の実証研究を想定している。法制度の違いによって、海外での先行研究の手法をそのまま日本やその他の研究対象法域に適用しても意味のある実証分析にならない場合があるということを理解できるようになることが目標である。	

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
データ分 析科目群	上級統計学		統計学は、蓄積された数値にどのような規則性が存在するのか、あるいはどのような解釈が成り立つのか論ずる学問であり、あらゆる実証研究に携わる人の方法的基礎となっている。本講義は、統計理論に立脚したものの考え方を理解し、統計的分析手法を現実のデータへ適切に応用するための基礎理論を身に付けることを目標とする。具体的には、①記述統計（平均値・グラフ化などの統計処理）、②確率変数と確率分布（確率計算・モーメント特性の把握など）、③推測統計（統計的推定と統計的仮説検定）を扱う。	
データ分 析科目群	上級質的データ分析法		本講義では、社会調査における質的調査の特徴を理解したうえで、質的データ収集方法の設計・準備・実査・分析・報告のサイクルについて学ぶ。具体的には、インタビュー調査、参与観察、文書資料調査を扱う。それぞれの方法を用いた先行研究やプロジェクトの例を紹介しながら進める。また、実際のデータを分析して具体的かつ実践的に学習する。	
データ分 析科目群	上級計量経済学		計量経済学の基礎から中級の内容で特に実証分析で触れる機会の多い線形回帰モデル及びプロビットモデル等の非線形モデルを中心に講義する。線形回帰モデルでしばしば直面する内生性の問題を解決するための操作変数法や、線形回帰モデルの類型として解釈される政策評価モデルとその推定方法の一種である差の差法などの紹介もする。必要に応じてこれらの漸近理論も学習する。さらに統計ソフトStataを用いて、上記の計量経済学の理論を実際に活用する方法についても講義する。	

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
データ分析科目群	上級計量社会学		この授業では社会学における計量研究の方法と実践を学ぶ。とくに履修者自身がリサーチクエストに基づき社会調査を設計し、データ分析および考察を通して理論や社会への貢献ができるようになることを目標とする。具体的には、リサーチクエストの設定、理論と仮説、変数、サンプリング、コーディング、記述統計、推測統計、検定、回帰などのトピックを扱う。また、日本および海外の調査やデータ、統計パッケージについても触れる。	
アカデミック・スキルズ科目群	Academic Reading for Graduate Students		This course is designed to enhance graduate students' ability to read the references needed in social sciences. In this course, students will report and briefly explain what they have read in the previous week in the class. They will also individually choose reading materials for the course, including academic journal articles, book chapters, and other relevant texts, following their interests and needs through reference search and consultation with the instructor. The course will require students to summarize, paraphrase, and critically analyze the selected materials. The students will also develop a system of taking reading notes and developing effective reference lists to utilize their readings in research. このコースは、大学院生が社会科学で必要とされる文献を読む能力を高めることを目的としている。この授業では、前週に読んだ文献の内容を授業内で報告し、簡潔に説明する。また、参考文献の検索や講師との相談を通して、自分の興味や必要性に応じて、学術雑誌の論文や書籍の章、その他関連するテキストなどの読解資料を各自で選択する。授業では、選択した教材を要約し、パラフレーズし、批判的に分析する。また、読書メモの取り方や効果的な参考文献リストの作成方法を身につけ、読書を研究に役立てることを習得する。	
アカデミック・スキルズ科目群	Academic Presentation for Graduate Students		This course begins with the advanced academic English skills and vocabulary then moves to design principles and professional standards required for effective academic presentations on research in the social sciences. Students will create and deliver engaging and professional presentations of qualitative, quantitative, and mixed-methods research studies and their findings in several different formats of presentation, including: posters, short or long-paper, and roundtable or panel discussion. Students will also learn the best practices when interacting at conferences or symposia both as presenters and as audience members. このクラスでは、高度なアカデミック英語スキルと語彙から始め、社会科学研究に関する効果的なアカデミック・プレゼンテーションに必要なデザインの原則と専門的基準へと進む。学生は、質的、量的、混合的方法による研究とその結果について、魅力的で専門的なプレゼンテーションを、ポスター、ショートプレゼンテーション、ロングプレゼンテーション、ラウンドテーブル、パネルディスカッションなど、さまざまなプレゼンテーション形式で作成し、発表する。また、学会やシンポジウムで発表者と聴衆の双方として交流するためのベストプラクティスを学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
アカデミック・スキルズ科目群	Data Visualisation and Analysis		This course offers an in-depth exploration of data visualisation and analysis techniques for the social sciences. It covers a range of topics including data types, sources, and the practical application of various visualisation tools such as charts, graphs, and maps. As well as equipping the students with the skills to produce publication ready plots, emphasis is placed on interpreting social science data accurately and ethically. The course methodology includes practical exercises, project work, and group discussions to reinforce learning. It builds upon foundational knowledge in social sciences, enhancing students' ability to present and analyse data effectively. このコースでは、社会科学のためのデータ可視化と分析テクニックを深く探究する。データの種類、情報源、チャートやグラフ、地図などの様々な視覚化ツールの実践的な応用など、様々なトピックを扱う。学生に出版可能な段階のグラフなどを作成するスキルを身につけさせるだけでなく、社会科学データを正確かつ倫理的に解釈することにも重点を置いている。コースの方法論には、実践的な演習、プロジェクト作業、学習を強化するためのグループ・ディスカッションが含まれる。このコースは、社会科学の基礎知識の上に構築され、学生が効果的にデータを提示し、分析する能力を高める。	
アカデミック・スキルズ科目群	Academic Writing for Graduate Students		Building on their previously acquired writing skills, students will further their ability to conduct research and to write for an academic audience. They will learn how to write more specifically for social science scholars and other professionals with the aim of furthering knowledge in their fields of study. To accomplish this, students will collect, review, discuss, and evaluate relevant scholarly sources. Through their readings, they will learn terminology specific to the field and understand how to use it appropriately. By employing critical thinking, they will synthesize information from numerous sources to show how various ideas are connected and then create new ideas and draw new conclusions. The ultimate aim is to make a fresh contribution to the academic corpus. Types of writing will include a critical review, a literature review, an article summary, and a conference or project proposal. これまでに習得したライティングスキルを基に、学生はリサーチを行い、アカデミックな読者に向けて文章を書く能力をさらに伸ばす。社会科学分野の学者やその他の専門家向けに、より具体的なライティング戦略を学び、研究分野の知識を深めることを目指す。そのために、関連する学術資料を収集し、検討し、議論し、評価する。読書を通して、各自の専門分野に特有の用語を学び、その適切な使用法を理解する。 批判的思考を用いて、多くの情報源から得た情報を総合し、異なる考え方がどのように結びついているかを示し、新しいアイデアを生み出し、新しい結論を導き出す。最終的な目標は、学術論文に新たな貢献をすることである。 ライティングの種類には、クリティカルレビュー、文献レビュー、論文要約、学会提案、プロジェクト提案などがある。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

学校法人学習院 設置認可等に関わる組織の移行表

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
学習院大学				学習院大学				
法学部				法学部				
法学科	250	－	1,000	法学科	250	－	1,000	
政治学科	230	－	920	政治学科	230	－	920	
経済学部				経済学部				
経済学科	250	－	1,000	経済学科	250	－	1,000	
経営学科	250	－	1,000	経営学科	250	－	1,000	
文学部				文学部				
哲学科	95	－	380	哲学科	95	－	380	
史学科	95	－	380	史学科	95	－	380	
日本語日本文学科	115	－	460	日本語日本文学科	115	－	460	
英語英米文化学科	115	－	460	英語英米文化学科	115	－	460	
ドイツ語圏文化学科	50	－	200	ドイツ語圏文化学科	50	－	200	
フランス語圏文化学科	65	－	260	フランス語圏文化学科	65	－	260	
心理学科	90	－	360	心理学科	90	－	360	
教育学科	50	－	200	教育学科	50	－	200	
理学部				理学部				
物理学科	48	－	192	物理学科	48	－	192	
化学科	54	－	216	化学科	54	－	216	
数学科	60	－	240	数学科	60	－	240	
生命科学科	48	－	192	生命科学科	48	－	192	
国際社会科学部				国際社会科学部				
国際社会科学科	200	－	800	国際社会科学科	200	－	800	
				国際文化交流学部				学部の設置(認可申請)
				日本文化学科	140	3年次 5	570	
				国際コミュニケーション学科	170	3年次 5	690	
				英語コミュニケーション学科	45		180	
計	2,065	－	8,260	計	2,420	3年次 10	9,700	
学習院女子大学				学習院女子大学				大学の廃止(認可申請)
国際文化交流学部				国際文化交流学部				
日本文化学科	140	3年次 5	570	日本文化学科	0	－	0	令和8年4月学生募集停止
国際コミュニケーション学科	170	3年次 5	690	国際コミュニケーション学科	0	－	0	令和8年4月学生募集停止
英語コミュニケーション学科	45	－	180	英語コミュニケーション学科	0	－	0	令和8年4月学生募集停止
計	355	3年次 10	1,440	計	0	0	0	

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
学習院大学専門職大学院			
法務研究科 法務専攻	30	－	90
計	30	－	90
学習院大学大学院			
法学研究科			
法律学専攻(M)	10	－	20
法律学専攻(D)	3	－	9
政治学研究科			
政治学専攻(M)	15	－	30
政治学専攻(D)	5	－	15
経済学研究科			
経済学専攻(M)	10	－	20
経済学専攻(D)	3	－	9
経営学研究科			
経営学専攻(M)	10	－	20
経営学専攻(D)	3	－	9
人文科学研究科			
哲学専攻(M)	10	－	20
哲学専攻(D)	3	－	9
美術史学専攻(M)	10	－	20
美術史学専攻(D)	3	－	9
史学専攻(M)	15	－	30
史学専攻(D)	3	－	9
日本語日本文学専攻(M)	20	－	40
日本語日本文学専攻(D)	3	－	9
英語英米文学専攻(M)	10	－	20
英語英米文学専攻(D)	3	－	9
ドイツ語ドイツ文学専攻(M)	5	－	10
ドイツ語ドイツ文学専攻(D)	2	－	6
フランス文学専攻(M)	5	－	10
フランス文学専攻(D)	2	－	6
心理学専攻(M)	6	－	12
心理学専攻(D)	2	－	6
臨床心理学専攻(M)	12	－	24
臨床心理学専攻(D)	3	－	9
教育学専攻(M)	20	－	40
教育学専攻(D)	5	－	15

令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
学習院大学専門職大学院				
法務研究科 法務専攻	30	－	90	
計	30	－	90	
学習院大学大学院				
法学研究科				
法律学専攻(M)	10	－	20	
法律学専攻(D)	3	－	9	
政治学研究科				
政治学専攻(M)	<u>10</u>	－	<u>20</u>	定員変更(△5)
政治学専攻(D)	<u>3</u>	－	<u>9</u>	定員変更(△2)
経済学研究科				
経済学専攻(M)	10	－	20	
経済学専攻(D)	3	－	9	
経営学研究科				
経営学専攻(M)	10	－	20	
経営学専攻(D)	3	－	9	
人文科学研究科				
哲学専攻(M)	10	－	20	
哲学専攻(D)	3	－	9	
美術史学専攻(M)	10	－	20	
美術史学専攻(D)	3	－	9	
史学専攻(M)	15	－	30	
史学専攻(D)	3	－	9	
日本語日本文学専攻(M)	20	－	40	
日本語日本文学専攻(D)	3	－	9	
英語英米文学専攻(M)	10	－	20	
英語英米文学専攻(D)	3	－	9	
ドイツ語ドイツ文学専攻(M)	5	－	10	
ドイツ語ドイツ文学専攻(D)	2	－	6	
フランス文学専攻(M)	5	－	10	
フランス文学専攻(D)	2	－	6	
心理学専攻(M)	6	－	12	
心理学専攻(D)	2	－	6	
臨床心理学専攻(M)	12	－	24	
臨床心理学専攻(D)	3	－	9	
教育学専攻(M)	20	－	40	
教育学専攻(D)	5	－	15	

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
アーカイブズ学専攻(M)	15	－	30
アーカイブズ学専攻(D)	3	－	9
身体表象文化学専攻(M)	10	－	20
身体表象文化学専攻(D)	3	－	9
自然科学研究科			
物理学専攻(M)	15	－	30
物理学専攻(D)	3	－	9
化学専攻(M)	15	－	30
化学専攻(D)	3	－	9
数学専攻(M)	6	－	12
数学専攻(D)	3	－	9
生命科学専攻(M)	15	－	30
生命科学専攻(D)	3	－	9
計	295	－	651
学習院女子大学大学院			
国際文化交流研究科			
国際文化交流専攻(M)	10	－	20
計	10	－	20

令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
アーカイブズ学専攻(M)	15	－	30	
アーカイブズ学専攻(D)	3	－	9	
身体表象文化学専攻(M)	10	－	20	
身体表象文化学専攻(D)	3	－	9	
自然科学研究科				
物理学専攻(M)	15	－	30	
物理学専攻(D)	3	－	9	
化学専攻(M)	15	－	30	
化学専攻(D)	3	－	9	
数学専攻(M)	6	－	12	
数学専攻(D)	3	－	9	
生命科学専攻(M)	15	－	30	
生命科学専攻(D)	3	－	9	
国際社会科学研究科				研究科の設置(届出)
国際社会科学専攻(M)	6	－	12	
国際文化交流研究科				研究科の設置(認可申請)
国際文化交流専攻(M)	10	－	20	
計	304	－	667	
学習院女子大学大学院				大学院の廃止(認可申請)
国際文化交流研究科				
国際文化交流専攻(M)	0	－	0	令和8年4月学生募集停止
計	0	－	0	